

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月10日
【事業年度】	第12期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社みずほ銀行 （旧会社名 株式会社みずほコーポレート銀行）
【英訳名】	Mizuho Bank, Ltd. （旧英訳名 Mizuho Corporate Bank, Ltd.）
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 林 信秀
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番5号
【電話番号】	東京 03（3214）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	主計部長 植木 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番5号
【電話番号】	東京 03（3214）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	主計部長 植木 豊
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

（注） 株式会社みずほフィナンシャルグループの完全子会社である株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行は、平成25年2月26日付合併契約に基づき、平成25年7月1日付で合併いたしました。ついては、平成25年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年6月25日に提出いたしました第12期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

##### 業績

##### (3) 自己資本比率

(自己資本比率の状況)

(参考) 連結自己資本比率(国際統一基準)

(参考) 当行及び連結子会社のデリバティブ取引にかかる信用リスク相当額

##### 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

##### 1. 業績の状況

(財政状態及び経営成績の分析)

##### (5) 自己資本比率に関する分析

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第2【事業の状況】

#### 1【業績等の概要】

業績

(3) 自己資本比率

(訂正前)

連結総自己資本比率は15.36%、また単体総自己資本比率は15.58%となりました。

(訂正後)

連結総自己資本比率は15.48%、また単体総自己資本比率は15.58%となりました。

(自己資本比率の状況)

(参考)

<略>

連結自己資本比率(国際統一基準)

(訂正前)

(単位:億円、%)

	平成26年3月31日
1. 連結総自己資本比率(4/7)	<u>15.36</u>
2. 連結Tier1比率(5/7)	<u>12.25</u>
3. 連結普通株式等Tier1比率(6/7)	<u>10.11</u>
4. 連結における総自己資本の額	<u>81,803</u>
5. 連結におけるTier1資本の額	65,253
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	53,865
7. リスク・アセットの額	<u>532,426</u>
8. 連結総所要自己資本額	<u>42,594</u>

(訂正後)

(単位:億円、%)

	平成26年3月31日
1. 連結総自己資本比率(4/7)	<u>15.48</u>
2. 連結Tier1比率(5/7)	<u>12.35</u>
3. 連結普通株式等Tier1比率(6/7)	<u>10.19</u>
4. 連結における総自己資本の額	<u>81,806</u>
5. 連結におけるTier1資本の額	65,253
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	53,865
7. リスク・アセットの額	<u>528,237</u>
8. 連結総所要自己資本額	<u>42,258</u>

(参考)

当行及び連結子会社のデリバティブ取引にかかる信用リスク相当額は以下のとおりであります。

(訂正前)

種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
金利スワップ	7,853,725	5,846,360
通貨スワップ	1,858,601	1,774,174
先物外国為替取引	2,534,418	1,692,850
金利オプション(買)	185,359	150,779
通貨オプション(買)	536,720	327,861
その他の金融派生商品	2,346,129	1,613,048
一括清算ネットティング契約による 信用リスク相当額削減効果	10,629,432	6,814,487
合計	4,685,521	4,590,588

(注) <略>

(訂正後)

種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
金利スワップ	7,853,725	5,846,360
通貨スワップ	1,858,601	1,774,174
先物外国為替取引	2,534,418	1,692,850
金利オプション(買)	185,359	150,779
通貨オプション(買)	536,720	327,861
その他の金融派生商品	2,257,399	429,372
一括清算ネットティング契約による 信用リスク相当額削減効果	10,629,432	6,814,487
合計	4,596,791	3,406,911

(注) <略>

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 1. 業績の状況

(財政状態及び経営成績の分析)

#### (5) 自己資本比率に関する分析

(図表13) 連結自己資本比率(国際統一基準)

前連結会計年度は旧みずほコーポレート銀行の計数を表示しております。

(訂正前)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
連結総自己資本比率( / )	13.89%	15.36%	1.47%
連結Tier 1比率( / )	11.03%	12.25%	1.22%
連結普通株式等Tier 1比率( / )	8.65%	10.11%	1.46%
連結における総自己資本の額	51,300	81,803	30,502
連結におけるTier 1資本の額	40,713	65,253	24,540
連結における普通株式等Tier 1資本の額	31,950	53,865	21,914
リスク・アセットの額	369,083	532,426	163,343
連結総所要自己資本額	29,526	42,594	13,067

総自己資本の額は、合併による旧みずほ銀行からの自己資本の引き継ぎ、連結当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比3兆502億円増加し、8兆1,803億円となりました。一方、リスク・アセットの額は、前連結会計年度末比16兆3,343億円増加し、53兆2,426億円となりました。この結果、連結総自己資本比率は前連結会計年度末比1.47ポイント上昇し、15.36%となりました。

(訂正後)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
連結総自己資本比率( / )	13.91%	15.48%	1.57%
連結Tier 1比率( / )	11.04%	12.35%	1.31%
連結普通株式等Tier 1比率( / )	8.66%	10.19%	1.53%
連結における総自己資本の額	51,301	81,806	30,504
連結におけるTier 1資本の額	40,713	65,253	24,540
連結における普通株式等Tier 1資本の額	31,950	53,865	21,914
リスク・アセットの額	368,738	528,237	159,498
連結総所要自己資本額	29,499	42,258	12,759

総自己資本の額は、合併による旧みずほ銀行からの自己資本の引き継ぎ、連結当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比3兆504億円増加し、8兆1,806億円となりました。一方、リスク・アセットの額は、前連結会計年度末比15兆9,498億円増加し、52兆8,237億円となりました。この結果、連結総自己資本比率は前連結会計年度末比1.57ポイント上昇し、15.48%となりました。